

# 令和2年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財)札幌市住宅管理公社	所管課	都市局市街地整備部総務課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 星川   電話 011-211-2555
設立年月日	昭和52年(1977年)10月27日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市民の住生活環境の向上のために必要な事業及び住宅、団地、その他の公的施設の管理に関する事業を行い、もって市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和52年(1977年)10月27日
代表者	理事長(常勤)大古 聡(市OB)	沿革	昭和52年 公社業務開始 平成8年 施設保全業務開始 平成11年 入居募集業務開始 平成12年 家賃管理業務開始 平成18年 指定管理業務開始 平成25年 一般財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財)札幌市住宅管理公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目9番地オーク札幌ビル 電話 011-211-3381		

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 学校等市有施設の保全事業 (P6)	② 市営住宅維持管理事業 (P7)
市有施設の保全業務を包括的に行うとともに、当団体の豊富な保全ノウハウを活用して施設管理者へ講習会を開催する等、公的施設の適正な保全を進める。	市営住宅管理の受託者として、入居者募集や家賃決定等の事前審査事務のほか、専任の管理人を配置し、入居者の住環境の向上を推進する。
③	④
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合 90.2% (主要事業支出合計 5,482,909千円 ÷ 総支出 6,079,951千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	市営住宅の維持管理事業においては、借上市営住宅の移転希望者への支援事業を新たに開始するなど、入居者の住環境の安定・向上に努めており、市民の福祉の増進に寄与している。保全事業は増加傾向にあり、市有施設の効率的な維持・保全のために公社への委託は有効である。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	当団体を取り巻く環境の変化に適切に対応し、市営住宅入居者の住生活環境のさらなる向上に資するためにも、単身高齢者向けの福祉的サービスや住宅確保要配慮者の居住の安定確保等に関する事業を開始している。保全事業についても迅速かつ柔軟に対応できており、効率的な施設の維持保全に寄与している。

## 3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				
						10歳代	20歳代	30歳代	平均年齢	
常勤理事	1	0	0	0	7	0	2	9	45.0 歳	
常勤監事	0	0	0	0		40歳代	50歳代	60歳代		
非常勤理事			5			14	12	3		
非常勤監事			1							
職員						役員任期				
常勤管理職	2	2	3	0	116	理事	2 年			
常勤一般職	2	1	37	69		監事	4 年			
非常勤職員						代表権のある役員 就任年月				
						理事長	R2. 4. 1			
						職員総数の推移(人)				
						H30. 4. 1時点	116			
						H31. 4. 1時点	114			

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	6,126,882	6,153,413 (100.0%) (+26,531)
		経常費用(b)	6,117,355	6,079,951 (▲37,404)
		うち管理費等(c)	138,389	145,793 (2.4%) (+7,404)
		うち人件費(d)	538,928	519,386 (8.4%) (▲19,542)
		当期経常増減額(e)	9,527	73,462 (+63,935)
	当期正味財産増減額(f)	9,132	73,354 (+64,222)	
	貸借対照表	資産(g)	1,305,041	1,002,871 (▲302,170)
		流動資産(h)	1,040,698	721,327 (▲319,371)
		固定資産(i)	264,343	281,544 (+17,201)
		うち基本財産(j)	10,000	10,000 (0)
		負債(k)	1,053,161	677,637 (▲375,524)
		流動負債(l)	846,534	455,831 (▲390,703)
		固定負債(m)	206,627	221,806 (+15,179)
		正味財産(n)	251,880	325,234 (+73,354)
借入金残高(o)		0	0 (0)	

#### R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b, f	札幌市からの新規委託業務(借上市住入居者移転支援業務、市営住宅修繕業務)により経常収益が増加した一方、税率改正に伴う経過措置適用による納付消費税の減や職員の退職に伴う欠員による人件費の減などにより経常費用が減少した結果、当期正味財産増減額が増加した。
h, l	年度中での支払の迅速化に努めた結果、未払工事費等の減少により、流動資産及び流動負債が減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	6,125,630	6,140,149	(+14,519)
市業務委託料	6,125,630	6,140,149	(+14,519)
うち随意契約	6,125,630	6,140,149	(+14,519)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	5,261,560	5,247,908	(▲13,652)
うち市業務委託分	5,261,560	5,247,908	(▲13,652)
再委託率	(85.9%)	(85.5%)	(▲0.4%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	241,880	315,234	(+73,354)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	19.3%	32.4%	(+13.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	122.9%	158.2%	(+35.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	104.9%	86.6%	(▲18.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	52,818千円	53,977千円	(+1,159千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	8.8%	8.4%	(▲0.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,193千円	1,279千円	(+86千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.3%	2.4%	(+0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	100.0%	99.8%	(▲0.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	100.0%	99.8%	(▲0.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

### 健全性の評価

非常に高い  高い  概ね健全  やや低い  低い

### 理由

債務超過や累積欠損はなく、昨年度よりも自己資本比率、流動比率及び固定比率に改善が見られ、流動比率及び固定比率は望ましいとされる水準を満たしていることから、健全性は向上している。しかし、自己資本比率については望ましいとされる水準を満たしていないことから、引き続き改善に取り組むことが重要である。  
人件費率について、前年度比で減少しており、生産性についても向上している。

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出損金	目標	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
②	出損の見直し検討	目標	検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定	実施
		実績	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
評価	①平成22年度に内部留保資金等を活用し、市出損50%超過分相当額の5,000千円を市に返還し、目標については達成済みとなっている。 ②現在、団体の経営安定化に向けた取り組みを実施しており、取り組みが完了した時点の経営状況を見定めて、出資比率の引き下げを進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況を注視する必要がある。						

### (2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の見直し							
①	市派遣職員数	目標	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	3人	3人	3人	3人	
②	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
評価	①R元年度も市職員派遣数(3人)を継続している。公社の事業運営、各種委託業務、人材育成の観点から適切な派遣数となっており、今後も継続していく必要がある。 ②主要出資者としての経営責任を果たすために評議員への1名の就任は必要不可欠であり、適切な就任数である。						

### (3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○公益目的事業の拡充・継続							
①	セミナー、マニュアル説明会の開催回数	目標		6回	7回	8回	8回
		実績	6回	8回	8回	5回	5回
②	技術発表会等の参加・発表	目標		調整	参加・発表	参加・発表	参加・発表
		実績	未実施	調整中	参加	開催なし	参加
③	優良事例の公表	目標		検討	公表	公表	公表
		実績	未実施	検討中	検討中	公表	公表
評価	①市民向けのセミナーを実施し、参加者へのアンケート調査で約9割の方から内容に満足したとの評価を受けており、市民の住生活環境向上に資するものと評価する。 ②技術発表会に参加することで札幌市の工事のノウハウや様々な工夫を学ぶことができ、公社職員の技術力の向上が図られたものと評価する。 ③施設保全業務で培ったノウハウを活かし、学校施設管理における事例等を掲載している「学校施設維持管理マニュアル(ダイジェスト版)」を公社HPで公表するとともに、学校施設管理者への説明会を実施することで、学校施設管理における具体的事例等が施設の維持管理に役立っているものと評価する。						

○取組目標		計画策定時	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
No.	指標名						
○工事品質の向上等							
①	工事完成後の確認・評価	目標		実施方法の検討	実施	実施	実施
		実績	未実施	検討中	検討中	検討中	実施
②	工事成績評定の実施	目標		業界周知	評定実施	表彰検討	評定・表彰実施
		実績	内部実施	検討中	検証済	基準公表	通知・公表検討
評価	①工事終了後に、施設管理者に対するアンケートを実施し、その結果は、公社職員の意識の向上と業者への的確な指導に役立つとともに顧客満足度の向上に寄与している。 ②「工事成績採点基準表」を公表し、採点を実施することで、事業者の意識・技術力の向上に寄与している。						

○取組目標		計画策定時	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
No.	指標名						
○公平性・透明性を確保した中での柔軟・迅速な対応							
①	即応性の高い体制づくり	目標		試行実施	試行実施	実施	実施
		実績	実施検討	試行実施	実施	実施	実施
評価	平成29年6月に公社の小額工事の限度額を200万円以下から250万円以下に変更する規定類を改正し、柔軟かつ迅速な対応を行っている。						

### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○公社の自立性を高めるための事業拡充の検討（自主事業の展開）							
①	事業展開の研究・検討	目標		調査検討	段階的導入	段階的導入	段階的導入
		実績	調査検討	調査検討	調査検討	実施	実施
②	自主事業収入額	目標	期間計1,000千円	0千円	100千円	300千円	300千円
		実績	0千円	5千円	25千円	52千円	547千円
評価	①平成30年度より、単身高齢者等に対する見守り事業として、週2回の電話連絡による安否確認状況を親族等に提供する見守りサービス「見まもっTEL」を導入し、自主事業の拡充を図った。今後も類似団体の調査を行うなど研究・検討を進めることで、事業の拡充を目指すこととしている。 ②自主事業として実施している「見まもっTEL」の契約件数は令和元年度末時点で50件となり、着実に増加している。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○検査体制の充実（工事品質確保の向上）							
①	設計審査対象額	目標	1千万円以上	継続	継続	継続	継続
		実績	2千万円以上	実施	継続	継続	継続
評価	平成28年度から、建築・土木、電気、機械に係る専門職の設計審査の担当係長（主査）を配置するとともに、対象額を2,000万円以上から1,000万円以上に改正し、審査体制を強化している。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○予定価格の事後公表							
①	事後公表の導入	目標	課題整理	実施検討	試行・実施	試行・実施	試行・実施
		実績	未実施	検討中	検討中	検討中	検討中
評価	試行の実施に向けた検討や関係部局との協議を継続してきたが、実施に至っていない。引き続き、近年の入札の状況などを踏まえながら、実施の可否について検討していく。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○情報発信・情報公開の拡充							
①	情報発信・情報公開の拡充項目数（累計）	目標	1	2	3	3	3
		実績	0	1	2	2	3
評価	平成28年6月に「学校施設の維持管理マニュアル」のダイジェスト版を公社HPに掲載し、施設維持管理のノウハウを公表した。平成29年8月から定期募集に加え、短期募集と通年募集の募集状況も公社HPに掲載するとともに、平成30年3月にウェブアクセシビリティに対応した公社HPの改修を実施し、市民サービスの向上を図った。令和元年度からは、市有施設保全業務における契約方法ごとの運用状況を公表し、契約の透明性を高めた。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○企画部門に係る検討体制の強化							
①	検討・実施体制の見直し	目標	検討	体制見直し	実施済	実施済	実施済
		実績	未実施	検討	体制見直し	実施済	実施済
評価	平成30年度に総務課長が兼務していた事業推進担当課長を「高齢者等に対する生活支援策の調査研究事業」を行っている管理課長の兼務としたことで、自主事業を社会的ニーズの高い「単身高齢者向け見守り事業」などと総合的に検討できる体制とし、企画立案部門の体制強化を図った。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適切な人材確保と人材育成の推進							
①	応募方法等の見直し検討	目標	検討・見直し	継続	継続	継続	継続
		実績	未実施	見直し	実施	継続	継続
②	職員研修計画の見直し	目標	検討	検討・実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	未実施	検討	実施	継続実施	継続実施
評価	①ハローワーク、道新広告による募集に加えて、就業サポートセンターや産業雇用安定センターにも求人を拡大するとともに、広域窓口として札幌UIターン就職センターや民間の有料求人サイトを活用しており、優秀な人材の確保に努めている。 ②過去の研修実施結果を踏まえ、平成30年度から3年間の新たな研修計画を作成し、より実効性のある「法令遵守・服務規律」の研修と札幌市から講師を招いた「環境関連」の研修を実施するとともに、平成30年度から職員の表彰要件に資格取得を設けており、人材育成の推進と自己啓発意欲の向上を図っているものと評価する。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障害者就労施設等からの物品等の調達推進							
①	障害者就労施設等からの物品調達や業務委託等件数	目標	0件	1件	2件	2件	2件
		実績	0件	1件	2件	2件	2件
評価	「元気ジョブアウトソーシングセンター」に筆耕・クリーニングを委託した。						



# 事業評価 ( 1 ) 学校等市有施設の保全事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局建築部建築保全課(市有施設) 教育委員会生涯学習部学校施設課(学校FM業務)	担当： 建築保全課 菊池 宮本 学校施設課	電話： 011-211-2816 011-211-3832
(1)事業内容	<p>学校等市有施設の修繕および点検・保守などの保全業務を行う。</p> <p>この事業は、施設の所管局（教育委員会、市民文化局、保健福祉局、子ども未来局、経済観光局、消防局など）が、当該団体に種々の点検、修繕工事などの保全業務やファシリティマネジメント業務を包括的に委託し、当該団体は、これを受けて施設の状況調査、施設管理者との調整、設計、工事監理・検査、及び発注業務などを行い委託された点検や修繕工事を実施するものである。</p> <p>(1) 学校施設保全等業務</p> <p>(2) 市有建築物保全業務</p>		<p>市委託料(随意契約) 3,161,976</p> <p>市委託料(随意契約) 2,368,860</p>
(2)事業目的	各施設所管部局が運営・管理する施設の保全業務を一元的に集約し、専門体制による小額かつ同種同様の修繕や保守点検などに関わる業務を迅速かつ効率的に実施すること。また、施設の保全や維持管理の水準を均一かつレベルアップさせるなどして、心地よく安心して利用できる施設の維持を目指す。		
(3)事業開始	平成8年(1996年) 4月1日		

## 2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		5,557,730 ( 90.7 % )	5,530,836 ( 89.9 % )	(▲ 26,894)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	5,557,730	5,530,836	(▲ 26,894)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	5,539,496	5,482,909	(▲ 56,587)	
	事業費	5,257,177	5,224,954	(▲ 32,223)	
	管理費等	282,319	257,955	(▲ 24,364)	
	収支差	18,234	47,927	(＋29,693)	
	収支比率	100.33%	100.87%	(＋0.54%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	保全計画書作成(更新)	実施	継続	実施	継続
②	修繕計画書作成	320校	320校	318校	317校
③	施設利用者満足度調査	実施	継続	実施	継続
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	契約改善(公社発注保全事業)競争入札等による契約額比率	76%	80%	78%	80%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>○学校施設保全等業務 点検、保守、修繕に加えて、計画的な修繕の根拠となる保全情報の集積・更新、緊急修繕の即時対応及び施設管理者への助言等を一体的に実施することにより、学校施設の効率的な維持保全に寄与している。</p> <p>○市有建築物保全業務 一般市有施設の包括的な保全業務(施設調査、修繕に係る設計・工事等の発注、管理、検査)については、平成24年度から公社に委託を行っており、緊急の修繕業務などと併せて効率良く対応することができている。事業目的に対して事業の効果は十分に出ているため、今後も引き続き本市と公社との役割を適切に分担し、効率的に保全業務を進めている。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>一般市有建築物の保全業務の委託規模は、今後も現状と同程度で推移する見込みであり、収支は安定している。受託予算の範囲内で緊急時の即時対応や施設管理者との連絡調整など、問題なく良好な委託業務を執行している状況である</p>

## 事業評価 ( 2 ) 市営住宅維持管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部住宅課（管理担当）	担当： 永原	電話： 211-2806
(1)事業内容	(1)集会所等管理運営事業（44か所の集会所の管理運営業務、市営住宅施設維持管理負担、光星改良店舗維持管理） (2)家賃収納事業（市営住宅使用料等の滞納者に対する納付督促、指導等） (3)入居者募集事業（空家住宅3回、もみじ台団地等12回の入居者募集） (4)家賃管理事業（収入申告、減免申請その他届出の受理、入力、通知書の） (5)駐車場管理事業（使用許可申請の受理、入力、通知書の発送、維持管理） (6)借上市営住宅入居者移転支援事業（入居者の移転及び退去等に関する業務並びに自治会支援業務）		市委託料(随意契約) 609,313
(2)事業目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。市営住宅は公営住宅法の目的に即した適正な管理が求められており、市民ニーズへの的確な対応ときめ細やかな維持管理を行うため、入居者管理等を含めた総合的な管理を実施している。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年) 10月27日		

### 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		567,900 ( 9.3% )	609,313 ( 9.9% )	(+41,413)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	567,900	609,313	(+41,413)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	567,358	594,735	(+27,377)	
	事業費	118,796	136,114	(+17,318)	
	管理費等	448,562	458,621	(+10,059)	
	収支差	542	14,578	(+14,036)	
	収支比率	100.10%	102.45%	(+2.36%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	市営住宅の入居者募集回数(定期/短期)	3回/12回	3回/12回	3回/12回	3回/12回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	滞納家賃収納率(滞納月数が6か月以内の家賃収納率)	94.54%	前年度以上	93.91%	94.55%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	各事業とも適正に運営されており、市営住宅等の適切な施設水準維持に寄与していることから、十分な事業の効果が発揮されている。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	収入と支出はほぼ均衡されており、収支状況に問題はない。



## 令和元年度一般財団法人札幌市住宅管理公社貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	588,694,445	927,649,174	△ 338,954,729
未収金	132,326,386	112,745,921	19,580,465
前払費用	306,800	302,800	4,000
流動資産合計	721,327,631	1,040,697,895	△ 319,370,264
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	216,641,500	206,153,695	10,487,805
減価償却引当資産	42,191,301	38,702,573	3,488,728
特定資産合計	258,832,801	244,856,268	13,976,533
(3) その他固定資産			
建物附属設備	807,561	285,422	522,139
工具器具及び備品	1,752,810	1,174,917	577,893
リース資産	5,164,830	473,256	4,691,574
電話加入権	36,000	36,000	0
敷金	480,000	480,000	0
ソフトウェア	4,469,990	7,037,550	△ 2,567,560
その他固定資産合計	12,711,191	9,487,145	3,224,046
固定資産合計	281,543,992	264,343,413	17,200,579
資産合計	1,002,871,623	1,305,041,308	△ 302,169,685
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	1,228,765	1,272,619	△ 43,854
未払金	450,296,960	832,671,357	△ 382,374,397
未払消費税	0	8,301,800	△ 8,301,800
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	0	0	0
預り金	4,235,038	4,218,571	16,467
流動負債合計	455,830,763	846,534,347	△ 390,703,584
2. 固定負債			
長期リース債務	5,164,830	473,256	4,691,574
退職給付引当金	216,641,500	206,153,695	10,487,805
固定負債合計	221,806,330	206,626,951	15,179,379
負債合計	677,637,093	1,053,161,298	△ 375,524,205
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 42,191,301 )	( 38,702,573 )	( 3,488,728 )
正味財産合計	325,234,530	251,880,010	73,354,520
負債及び正味財産合計	1,002,871,623	1,305,041,308	△ 302,169,685

## 令和元年度一般財団法人札幌市住宅管理公社正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,000	1,426	1,574
基本財産受取利息	3,000	1,426	1,574
② 事業収益	6,139,823,693	6,125,631,027	14,192,666
市営住宅管理事業収益	546,359,276	527,900,128	18,459,148
収納業務事業収益	40,370,330	39,999,960	370,370
借上市営住宅入居者移転支援業務事業収益	22,584,800		22,584,800
施設保全事業収益	5,530,509,287	5,557,730,939	△ 27,221,652
指定管理事業収益	0	0	0
利便供与事業収益	0	0	0
③ 雑収益	13,586,367	1,250,236	12,336,131
受取利息	240,130	240,099	31
雑収益 (未収消費税11,925,100含む)	13,346,237	1,010,137	12,336,100
経常収益計	6,153,413,060	6,126,882,689	26,530,371
(2) 経常費用			
① 事業費	6,079,951,310	6,117,355,673	△ 37,404,363
住生活改善事業費	2,305,514	10,500,351	△ 8,194,837
市営住宅管理事業費	530,395,812	528,399,951	1,995,861
収納業務事業費	39,377,722	38,958,488	419,234
借上市営住宅入居者移転支援業務事業費	24,962,322		24,962,322
施設保全事業費	5,482,909,940	5,539,496,883	△ 56,586,943
指定管理事業費	0	0	0
利便供与事業費	0	0	0
経常費用計	6,079,951,310	6,117,355,673	△ 37,404,363
当期経常増減額	73,461,750	9,527,016	63,934,734
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損	0	287,200	△ 287,200
② 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	287,200	△ 287,200
当期経常外増減額	0	△ 287,200	287,200
税引前当期一般正味財産増減額	73,461,750	9,239,816	64,221,934
法人税、住民税及び事業税	107,230	106,988	242
当期一般正味財産増減額	73,354,520	9,132,828	64,221,692
一般正味財産期首残高	246,880,010	237,747,182	9,132,828
一般正味財産期末残高	320,234,530	246,880,010	73,354,520
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	325,234,530	251,880,010	73,354,520